

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	172,093,405	164,685,277	7,408,128
流動資産合計	172,093,405	164,685,277	7,408,128
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
投資有価証券	13,579,678,250	12,241,032,125	1,338,646,125
基本財産合計	14,579,678,250	13,241,032,125	1,338,646,125
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,940,000	12,770,000	△ 1,830,000
設立40周年記念助成積立金	60,000,000	60,000,000	0
特定資産合計	70,940,000	72,770,000	△ 1,830,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計	14,650,618,250	13,313,802,125	1,336,816,125
資産合計	14,822,711,655	13,478,487,402	1,344,224,253
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,940,000	12,770,000	△ 1,830,000
固定負債合計	10,940,000	12,770,000	△ 1,830,000
負債合計	10,940,000	12,770,000	△ 1,830,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受贈投資有価証券	13,459,708,250	12,121,068,125	1,338,640,125
指定正味財産合計	14,459,708,250	13,121,068,125	1,338,640,125
(うち基本財産への充当額)	(14,459,708,250)	(13,121,068,125)	(1,338,640,125)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	352,063,405	344,649,277	7,414,128
(うち基本財産への充当額)	(119,970,000)	(119,964,000)	(6,000)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
正味財産合計	14,811,771,655	13,465,717,402	1,346,054,253
負債及び正味財産合計	14,822,711,655	13,478,487,402	1,344,224,253

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	127,075,498	116,155,524	10,919,974
基本財産受取配当金	97,029,900	123,982,650	△ 26,952,750
基本財産運用益計	224,105,398	240,138,174	△ 16,032,776
経常収益計	224,105,398	240,138,174	△ 16,032,776
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	108,000,000	111,000,000	△ 3,000,000
疾患別指定研究助成金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
国際交流助成金	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	23,817,057	21,429,232	2,387,825
講演会謝金	1,225,075	1,447,817	△ 222,742
図書費	64,800	60,480	4,320
役員報酬	1,361,679	1,609,257	△ 247,578
旅費交通費	11,750,504	7,936,628	3,813,876
通信運搬費	677,222	622,950	54,272
消耗品費	32,004	7,922	24,082
印刷製本費	10,782,171	11,167,259	△ 385,088
諸謝金	866,523	1,196,627	△ 330,104
会議費	3,351,301	2,867,548	483,753
選考委員への謝金	2,617,210	2,505,840	111,370
雑費	432,952	77,523	355,429
事業費計	181,478,498	185,429,083	△ 3,950,585
管理費			
役員報酬	1,402,942	1,815,572	△ 412,630
給料手当		14,457,494	△ 14,457,494
出向負担金	17,894,118		17,894,118
退職給付費用	270,000		270,000
福利厚生費	49,328	2,324,233	△ 2,274,905
会議費	3,122,796	4,272,467	△ 1,149,671
旅費交通費	4,771,039	4,431,147	339,892
通信運搬費	451,196	386,497	64,699
消耗什器備品費	324,000	388,800	△ 64,800
消耗品費	298,614	252,335	46,279
修繕費	164,022	146,268	17,754
印刷製本費	516,902	305,432	211,470
賃借料	2,751,277	2,840,988	△ 89,711
図書費	88,567	69,475	19,092
諸会費	286,080	286,080	0
雑費	2,821,891	2,786,176	35,715
管理費計	35,212,772	34,762,964	449,808
経常費用計	216,691,270	220,192,047	△ 3,500,777
評価損益等調整前当期経常増減額	7,414,128	19,946,127	△ 12,531,999
当期経常増減額	7,414,128	19,946,127	△ 12,531,999

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	7,414,128	19,946,127	△ 12,531,999
一般正味財産期首残高	344,649,277	324,703,150	19,946,127
一般正味財産期末残高	352,063,405	344,649,277	7,414,128
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	126,349,498	115,429,524	10,919,974
基本財産受取配当金	97,029,900	123,982,650	△ 26,952,750
基本財産受取利息(償却原価法)	△ 13,125	△ 13,125	0
基本財産運用益計	223,366,273	239,399,049	△ 16,032,776
基本財産評価益			
基本財産評価益	1,338,653,250		1,338,653,250
基本財産評価損			
基本財産評価損		314,448,750	△ 314,448,750
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	223,379,398	239,412,174	△ 16,032,776
当期指定正味財産増減額	1,338,640,125	△ 314,461,875	1,653,102,000
指定正味財産期首残高	13,121,068,125	13,435,530,000	△ 314,461,875
指定正味財産期末残高	14,459,708,250	13,121,068,125	1,338,640,125
III 正味財産期末残高	14,811,771,655	13,465,717,402	1,346,054,253

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・・・・・・

ア. 外国債券の仕組債は、原価法によっている。

イ. 国債は、償却原価法（定額法）によっている。

②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	—	—	5,500,000,000
株 式	6,558,502,500	1,338,653,250	—	7,897,155,750
国 債	182,529,625	6,000	13,125	182,522,500
銀行預金	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,770,000	270,000	2,100,000	10,940,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	—	60,000,000
合 計	13,313,802,125	1,338,929,250	2,113,125	14,650,618,250

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	5,500,000,000	—	—
株 式	7,897,155,750	7,897,155,750	—	—
国 債	182,522,500	62,552,500	119,970,000	—
銀行預金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,940,000	—	—	10,940,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	60,000,000	—
合 計	14,650,618,250	14,459,708,250	179,970,000	10,940,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第325回)	62,552,500	65,068,750	2,516,250
国債(第331回)	119,970,000	124,584,000	4,614,000
仕組債ドイツ復興金 融公庫	1,000,000,000	1,057,500,000	57,500,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	990,300,000	△ 9,700,000
仕組債L-BANK	1,000,000,000	1,015,000,000	15,000,000
仕組債G S I	1,000,000,000	895,600,000	△ 104,400,000
仕組債G S I	1,000,000,000	884,670,000	△ 115,330,000
仕組債ナティクシス	500,000,000	474,075,000	△ 25,925,000
合 計	5,682,522,500	5,506,797,750	△ 175,724,750

1 1 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権(仕組債)55億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

1 2 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし。

1 3 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

1 4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	126,349,498
基本財産受取配当金	97,029,900
合 計	223,379,398

1 5 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 6 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 - 2 1 ページの財務諸表に対する注記 4 に記載のとおり。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,770,000	270,000	2,100,000	0	10,940,000

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	87,986
	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	運転資金として	132,935,404
	預金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	39,070,015
流動資産合計				172,093,405
(固定資産)				
基本財産	預金	三菱東京UFJ銀行 大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債L-BANK	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ナティクシス	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500,000,000
	投資有価証券	国債第325回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,552,500
	投資有価証券	国債第331回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	119,970,000
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。	3,948,577,875
	投資有価証券	(株)スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	3,948,577,875
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	10,940,000
	設立40周年記念助成積立金	大和ネクスト銀行	設立40周年記念助成積立金であり、特定費用準備資金である。	60,000,000
固定資産合計				14,650,618,250
資 産 合 計				14,822,711,655
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	10,940,000
固定負債合計				10,940,000
負債合計				10,940,000
正味財産				14,811,771,655